

厚生労働委員会

委員一覧 (25名)

委員長	比嘉 奈津美 (自民)	神谷 政幸 (自民)	猪瀬 直樹 (維教)
理事	羽生田 俊 (自民)	友納 理緒 (自民)	梅村 聡 (維教)
理事	福岡 資麿 (自民)	三浦 靖 (自民)	田村 まみ (民主)
理事	星 北斗 (自民)	山田 宏 (自民)	倉林 明子 (共産)
理事	打越 さく良 (立憲)	石橋 通宏 (立憲)	天畠 大輔 (れ新)
理事	秋野 公造 (公明)	大椿 ゆうこ (立憲)	上田 清司 (無)
	生稲 晃子 (自民)	高木 真理 (立憲)	— 欠員1名 —
	石田 昌宏 (自民)	杉 久武 (公明)	
	片山 さつき (自民)	山本 香苗 (公明)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第213回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出4件及び衆議院提出2件(厚生労働委員長2件)の合計6件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願35種類995件のうち、6種類367件を採択した。

〔法律案の審査〕

令和6年能登半島地震災害に係る住宅再建支援等給付金に係る差押禁止等に関する法律案は、令和6年能登半島地震災害に係る住宅再建支援等給付金について、その支給を受けることとなった者が自らこれを使用することができるよう、その差押禁止等について定めようとするものである。委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長から趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって原案どおり可決された。

生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律案は、単身高齢者世帯の増加等を踏まえた安定的な居住の確保の支援、被保護世帯の子どもへの支援の充実等を通じて、生活困窮者等の自立の更なる促進を図るため、生活困窮者住居確保給付金及び進学準備給付金の支給対象者の追加、一部の被保護者を対象とした生活困窮者就労準備支援事業等の実施、社会福祉住居施設の適正な運営を図るための規定の整備等の措置を講じようとするものである。衆議院においては、この法律による改正後の各法律の規定の検討について、生活困窮者に対する支援等が公正で分かりやすいものであることを確保する観点も含めて行うことを明記する修正が行われた。委員会においては、居住支援の在り方、子どもの貧困対策の強化の必要性、生活困窮者就労準備支援事業等の全国的な実施に向けた取組等について質疑を行うとともに、参考人から意見を聴取し、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

雇用保険法等の一部を改正する法律案は、雇用保険の適用範囲の拡大、教育訓練給付の拡充、教育訓練に係る休暇中の生活を支えるための給付金の創設等の措置を講ずるほか、育児休業給付に係る国庫負担の引下げの暫定措置の廃止及び雇用保険料率の見直し等の措

置を講じようとするものである。委員会においては、雇用保険の適用拡大の在り方、教育訓練給付拡充の意義、育児休業給付の財源の在り方等について質疑を行うとともに、参考人から意見を聴取した。質疑を終局した後、日本維新の会・教育無償化を実現する会及び国民民主党・新緑風会から、雇用保険の適用対象者の範囲の拡大等に係る改正の施行期日を令和10年10月1日から令和8年4月1日に改める修正案が提出され、国会法第57条の3の規定に基づき内閣から意見を聴取したところ、政府としては反対である旨の意見が述べられた。討論の後、順次採決の結果、修正案は否決され、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律案は、男女ともに仕事と育児・介護を両立できるようにするため、子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充、育児休業取得状況の公表義務の対象拡大、個別の労働者への仕事と育児の両立に係る意向の聴取及び仕事と介護の両立支援制度の周知等の義務付け、次世代育成支援対策推進法による行動計画の策定時における数値目標の設定等の義務付け等の措置を講ずるとともに、同法の有効期限を10年間延長しようとするものである。委員会においては、子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の在り方、仕事と育児・介護の両立支援推進に向けた企業への支援策、介護離職を防止するための取組の実効性等について質疑を行うとともに、参考人から意見を聴取し、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

再生医療等の安全性の確保等に関する法律及び臨床研究法の一部を改正する法律案は、先端的な医療技術の研究及び安全な提供の基盤を整備し、その更なる推進を図るため、再生医療等の安全性の確保等に関する法律の適用対象への細胞加工物を用いない遺伝子治療等の追加、認定再生医療等委員会に対する立入検査等の規定の整備、臨床研究法における特定臨床研究の範囲の見直し等の措置を講じようとするものである。委員会においては、細胞加工物を用いない遺伝子治療等を法の適用対象とする理由、認定再生医療等委員会における審査の質の確保策、臨床研究法の適用対象の範囲等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。

ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案は、ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律に基づく補償金の支給の請求の状況に鑑み、補償金の支給の請求期限を5年延長しようとするものである。委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長から趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

3月12日、厚生労働行政の基本施策について武見厚生労働大臣から所信を、令和6年度厚生労働省関係予算について濱地厚生労働副大臣から説明を、それぞれ聴取した。

3月22日、予算委員会から委嘱された令和6年度厚生労働省関係予算の審査を行い、患者も医療チームの一員であるという医療モデルの普及の重要性、首都圏の中小企業の約3割が賃上げの予定なしとしている現状に対する厚労大臣の認識、令和6年能登半島地震に

係る雇用調整助成金の特例措置における助成率引上げの必要性、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定における生活介護のサービス提供実態等に応じた評価の具体的内容、過労死ラインを大幅に超えて働く医師がいる状況に対する厚労大臣の所見、介護従事者の賃金水準を全産業平均に近づけることに対する厚労大臣の意気込み、令和6年度診療報酬改定におけるベースアップ評価料等による賃上げが物価上昇率に追いつかないことに対する厚労大臣の見解、重度障害者の入院決定前に介護のニーズを医療機関に説明して理解を促す重度訪問介護事業所の貢献を評価する必要性、少子化対策がこれまで成功しなかった理由に係る厚労大臣の所感等について質疑を行った。

4月2日、厚生労働行政の基本施策に関し、機能性表示食品の制度の在り方に係る厚労大臣の所見、新型コロナウイルスワクチンの接種をめぐる判断などの変遷を検証する必要性、高齢者の医療費に係る負担の在り方に関する厚労大臣の見解、薬価の中間年改定を速やかに廃止する必要性、国民皆歯科健診の実現に向けた厚労省の取組、農福連携を通じて生活困窮者を就労につなげる方法及びその過程と支援の狙い、高年齢労働者の安全と健康管理のための取組、65歳以上の高齢者を対象とする肺炎球菌ワクチンの定期接種の経過措置を継続する必要性、国民健康保険料の引下げのため公費負担を大幅に増額する必要性、障害年金の障害認定に当たっての基本的事項の例示を見直す必要性、中国への年金情報の流出に対し注意を喚起する必要性についての厚労大臣の所見等について質疑を行った。

4月4日、国民の健康に関わる食品制度の規制緩和を進める際に安全性確保を徹底する必要性、自動車運転者の時間外労働の上限規制適用開始に対する厚労大臣の決意、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律案における適性評価の対象となる労働者の保護に関し厚労大臣が関連大臣と協議する必要性、職業能力開発促進法に基づく技能検定制度の推進に対する厚労大臣の見解、シルバー人材センターにおけるインボイス制度の導入に伴う課題に対する厚労大臣の認識、終末期医療を受けること等を想定した事前指示書の普及に対する厚労大臣の所見、特定最低賃金の全国加重平均が地域別最低賃金の全国加重平均より低いこと及び特定最低賃金の存在意義に関する厚労大臣の見解、日本年金機構による社会保険料の強権的な徴収が中小企業を倒産に追い込むことがあってはならないとの指摘に対する厚労大臣の見解、障害者に係る欠格条項の検証に関して省庁横断での検討を行う必要性、訪問介護における介護人材が高齢化していることに対する厚労大臣の見解等について質疑を行った。

4月18日、医薬品の安定供給を図るため薬価を下支えする枠組み等を検討する必要性、国民皆歯科健診を国が推進する意義、今後の医療需要の増加を見据え医師を更に増員する必要性、重要経済安保情報の保護を理由とする労働者への不利益取扱いに係る懸念への厚労大臣の見解、生活困窮者自立支援制度の支援会議で本人同意なしに滞納等の税情報を取得可能とする法的措置の必要性、肺炎球菌ワクチン接種の経過措置を終了したことに対する厚労大臣の所見、厚労省による医師偏在対策の効果に対する現状認識、医薬品産業が他の業種と比べて低い賃上げ率となっている要因、診療報酬の加算等の取組等にもかかわらずマイナ保険証の利用率が伸びない理由、法律上極めて適正を欠く等の疑いのある精神科病院への実地指導を国が直接行う必要性、日本における新型コロナウイルス感染症の対応についての厚労大臣の所感等について質疑を行った。

5月14日、後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会の進捗状況及び今後の見通し、実質賃金が下落する中で社会保険料等の負担が増大する施策が行われることの妥当性、女性相談支援員が女性や子どもの保護の職務を全うできる環境を整えるための対応、子どものネットゲームやSNSなどへの依存に係る現状に対する厚労省の見解、強度行動障害の特性を踏まえて障害福祉サービス等報酬を見直す必要性、後期高齢者医療制度における窓口負担割合を原則1割としてきた理由、労働施策総合推進法の見直しによるカスタマーハラスメント対策の推進に関する検討内容及び法制化の必要性、個人情報漏えいリスクを顧みずマイナンバーカードの健康保険証利用を推進することの問題性、糖尿病は自己責任だという不当な評価をなくすための新たな周知方法を検討する必要性、新型コロナウイルス感染症の罹患後症状への対応に係る厚労大臣の決意等について質疑を行った。

5月30日、病院における歯科の重要性に関する厚労大臣の認識、精神科医療における身体的拘束の削減を国策として進める必要性、ILO第111号条約及び第155号条約批准の必要性、WHOの考え方にに基づき重点感染症のリストに結核を追加する必要性、農福連携の取組状況、臓器移植手術の実施について医療機関の自助努力だけでなく国が責任を持って対応する必要性、労働安全衛生法に基づく一般健康診断において女性の健康課題に関する項目を含める必要性、診療報酬等による医療・介護・福祉分野の質上げの状況及び見通し、糖尿病の障害年金認定の在り方について社会モデルの視点を取り入れて議論する必要性、新型コロナウイルス感染症の罹患後症状に係る研究体制・予算の十分性等について質疑を行った。

6月11日、臓器移植に関する件及び戦没者の遺骨収集事業に関する件について、武見厚生労働大臣から臓器移植の実施状況等及び戦没者の遺骨収集事業の実施状況等について報告を聴取した後、診療報酬制度に物価等の動向を連動させる仕組みを導入する必要性、無免許者による美容行為防止のために国が責任を持って対応策を講ずる必要性、労働者の雇用の安定等のための無期転換ルールがうまく使われていない実態に対する厚労大臣の見解、保育及び介護分野における有料職業紹介事業者への手数料に上限規制を設ける必要性、障害年金の認定体制を検証し適切な認定が受けられるように見直す必要性、放射線業務従事者の被ばく線量の管理についての法的担保の必要性に係る厚労大臣の見解、高齢者施設が地域社会に開かれたものとなるよう厚労省が指針等を示す必要性、供給不安がある抗菌薬に関し薬局から医療機関への疑義照会が適切に実施できない場合の対応策、障害者相談支援事業を社会福祉事業に位置付けて消費税非課税とする必要性、国立ハンセン病療養所の職員を国家公務員の定員合理化計画の対象外とする必要性、感染症危機管理のための体制への懸念に対する厚労大臣の所見等について質疑を行った。

6月18日、紅麹関連製品に係る事案を受けたルールの在り方及び法改正の必要性についての厚労大臣の認識、桐生市の民間団体による被保護者の不適切な金銭管理を国が是正させる必要性、肺炎を含めた呼吸器感染症に関する知識の普及啓発を強化する必要性、臓器あっせん機関を複数拠点化することに対する厚労大臣の見解、機能性表示食品のGMPの要件化や情報提供の義務化に伴う保健所の体制強化の在り方、マイナ保険証の利用を強要するようなキャンペーンの中止及び医療機関における誤った対応を是正する必要性、AL

S患者の意思伝達装置に対する補装具費支給決定を早急に行う必要性、新型コロナウイルス感染症への対応が必ずしも成功であったと思わないように努力する必要性等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和6年3月12日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。
- 厚生労働行政の基本施策に関する件について武見厚生労働大臣から所信を聴いた。
- 令和6年度厚生労働省関係予算に関する件について濱地厚生労働副大臣から説明を聴いた。

○令和6年3月22日(金) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

○令和6年度一般会計予算 (衆議院送付)

令和6年度特別会計予算 (衆議院送付)

令和6年度政府関係機関予算 (衆議院送付)

(厚生労働省所管) について武見厚生労働大臣、工藤内閣府副大臣、深澤外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石田昌宏君 (自民)、石橋通宏君 (立憲)、大椿ゆうこ君 (立憲)、山本香苗君 (公明)、梅村聡君 (維教)、田村まみ君 (民主)、倉林明子君 (共産)、天畠大輔君 (れ新)、上田清司君 (無)
本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和6年4月2日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 厚生労働行政の基本施策に関する件について武見厚生労働大臣、濱地厚生労働副大臣、宮崎厚生労働副大臣、古賀内閣府大臣政務官、平沼内閣府大臣政務官、三浦厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参考人日本年金機構理事長大竹和彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

打越さく良君 (立憲)、高木真理君 (立憲)、猪瀬直樹君 (維教)、田村まみ君 (民主)、山田宏君 (自民)、生稲晃子君 (自民)、杉久武君 (公明)、秋野公造君 (公明)、倉林明子君 (共産)、天畠大輔君 (れ新)、上田清司君 (無)

- 令和6年能登半島地震災害に係る住宅再建支援等給付金に係る差押禁止等に関する法律案 (衆第5号) (衆議院提出) について提出者衆議院厚生労働委員長新谷正義君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

(衆第5号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産、れ新、無 (上田清司君)

反対会派 なし

○令和6年4月4日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 食品安全に関する件、働き方改革に関する件、介護報酬に関する件、重要経済安保情報の取扱者に

係る適性評価に関する件、職業能力開発支援制度に関する件、高年齢者雇用対策に関する件、人生の最終段階における医療・ケアに関する件、最低賃金に関する件、年金事業の運営に関する件、障害者差別解消に関する件等について武見厚生労働大臣、工藤内閣府副大臣、馬場総務副大臣、こやうり国土交通大臣政務官、進藤財務大臣政務官、吉田経済産業大臣政務官、古賀内閣府大臣政務官、政府参考人及び参考人日本年金機構理事長大竹和彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

神谷政幸君（自民）、石橋通宏君（立憲）、大椿ゆうこ君（立憲）、秋野公造君（公明）、杉久武君（公明）、梅村聡君（維教）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）、上田清司君（無）

- 生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律案（閣法第9号）（衆議院送付）について武見厚生労働大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員足立康史君から説明を聴いた。

○令和6年4月9日（火）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律案（閣法第9号）（衆議院送付）について修正案提出者衆議院議員足立康史君、武見厚生労働大臣、堂故国土交通副大臣、宮崎厚生労働副大臣、馬場総務副大臣、石橋国土交通大臣政務官、古賀内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

友納理緒君（自民）、石橋通宏君（立憲）、大椿ゆうこ君（立憲）、山本香苗君（公明）、猪瀬直樹君（維教）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）、上田清司君（無）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和6年4月11日（木）（第6回）

- 生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律案（閣法第9号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

早稲田大学理事・法学学術院教授 菊池馨実君
一般社団法人つくろい東京ファンド代表理事 稲葉剛君
座間市福祉部参事兼地域福祉課長 林星一君
大阪人間科学大学人間科学部准教授 石川久仁子君

〔質疑者〕

石田昌宏君（自民）、大椿ゆうこ君（立憲）、山本香苗君（公明）、梅村聡君（維教）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）、上田清司君（無）

○令和6年4月16日（火）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律案（閣法第9号）（衆議院送付）について武見厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

打越さく良君（立憲）、猪瀬直樹君（維教）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）、上田清司君（無）

（閣法第9号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、無（上田清司君）

反対会派 共産、れ新
なお、附帯決議を行った。

○令和6年4月18日(木) (第8回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 医薬品行政に関する件、歯科保健医療に関する件、医師偏在対策に関する件、重要経済安保情報の取扱者に係る適性評価に関する件、生活困窮者支援策に関する件、予防接種に関する件、医療分野のデジタル化に関する件、精神保健医療福祉施策に関する件、新型コロナウイルス感染症に伴う課題への対応に関する件等について武見厚生労働大臣、宮崎厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

神谷政幸君(自民)、山田宏君(自民)、高木真理君(立憲)、大椿ゆうこ君(立憲)、山本香苗君(公明)、秋野公造君(公明)、梅村聡君(維教)、田村まみ君(民主)、倉林明子君(共産)、天畠大輔君(れ新)、上田清司君(無)

- 雇用保険法等の一部を改正する法律案(閣法第10号)(衆議院送付)について武見厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年4月23日(火) (第9回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 雇用保険法等の一部を改正する法律案(閣法第10号)(衆議院送付)について武見厚生労働大臣、宮崎厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

星北斗君(自民)、羽生田俊君(自民)、高木真理君(立憲)、大椿ゆうこ君(立憲)

○令和6年4月25日(木) (第10回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 雇用保険法等の一部を改正する法律案(閣法第10号)(衆議院送付)について武見厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

杉久武君(公明)、猪瀬直樹君(維教)、田村まみ君(民主)、倉林明子君(共産)、天畠大輔君(れ新)、上田清司君(無)

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和6年5月7日(火) (第11回)

- 雇用保険法等の一部を改正する法律案(閣法第10号)(衆議院送付)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

大阪大学理事・副学長 水島郁子君
日本労働組合総連合会副事務局長 村上陽子君
一般社団法人日本経済団体連合会労働政策本部長 新田秀司君
日本弁護士連合会貧困問題対策本部事務局次長 房安強君

〔質疑者〕

友納理緒君(自民)、打越さく良君(立憲)、杉久武君(公明)、梅村聡君(維教)、田村まみ君(民主)、倉林明子君(共産)、天畠大輔君(れ新)、上田清司君(無)

○令和6年5月9日(木) (第12回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 雇用保険法等の一部を改正する法律案（閣法第10号）（衆議院送付）について武見厚生労働大臣、宮崎厚生労働副大臣、濱地厚生労働副大臣、古賀内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

打越さく良君（立憲）、石橋通宏君（立憲）、田村まみ君（民主）、梅村聡君（維教）、山田宏君（自民）、杉久武君（公明）、秋野公造君（公明）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）、上田清司君（無）

（閣法第10号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、無（上田清司君）

反対会派 共産、れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和6年5月14日（火）（第13回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 医薬品の供給体制に関する件、賃上げ促進に関する件、困難な問題を抱える女性への支援に関する件、依存症対策に関する件、障害福祉サービス等報酬に関する件、後期高齢者医療制度に関する件、職場におけるハラスメント対策に関する件、医療分野のデジタル化に関する件、糖尿病対策に関する件、新型コロナウイルス感染症に伴う課題への対応に関する件等について武見厚生労働大臣、船橋総務大臣政務官、中野法務大臣政務官、平沼内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

神谷政幸君（自民）、石橋通宏君（立憲）、大椿ゆうこ君（立憲）、杉久武君（公明）、秋野公造君（公明）、猪瀬直樹君（維教）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）、上田清司君（無）

- 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律案（閣法第54号）（衆議院送付）について武見厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年5月16日（木）（第14回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律案（閣法第54号）（衆議院送付）について武見厚生労働大臣、工藤内閣府副大臣、矢倉財務副大臣、中野法務大臣政務官、古賀内閣府大臣政務官、安江文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

生稲晃子君（自民）、高木真理君（立憲）、大椿ゆうこ君（立憲）、杉久武君（公明）、猪瀬直樹君（維教）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）、上田清司君（無）
また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和6年5月21日（火）（第15回）

- 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律案（閣法第54号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構副統括研究員 池田心豪君

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社政策研究事業本部執行役員・主席研究員 矢島
洋子君

NPO法人となりのかいご代表理事 川内潤君

障がい児及び医療的ケア児を育てる親の会会長 工藤さほ君

〔質疑者〕

山田宏君（自民）、高木真理君（立憲）、杉久武君（公明）、梅村聡君（維教）、田村まみ君（民
主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）、上田清司君（無）

○令和6年5月23日（木）（第16回）

○子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案（閣法第22号）（衆議院送付）について内閣委員
会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策
推進法の一部を改正する法律案（閣法第54号）（衆議院送付）について武見厚生労働大臣、工藤内
閣府副大臣、進藤財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

石田昌宏君（自民）、打越さく良君（立憲）、石橋通宏君（立憲）、秋野公造君（公明）、猪瀬
直樹君（維教）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）、上田清司君
（無）

（閣法第54号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産、れ新、無（上田清司君）

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和6年5月28日（火）

内閣委員会、厚生労働委員会連合審査会（第1回）

（内閣委員会を参照）

○令和6年5月30日（木）（第17回）

○出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律案（閣法第58号）（衆議院送付）及び出入国管
理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部
を改正する法律案（閣法第59号）（衆議院送付）について法務委員会に連合審査会の開会を申し入
れることを決定した。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○歯科保健医療に関する件、精神保健医療福祉施策に関する件、ILO条約への対応に関する件、感
染症対策に関する件、障害者雇用対策に関する件、臓器移植に関する件、労働安全衛生対策に関す
る件、賃上げ促進に関する件、公的年金制度に関する件、新型コロナウイルス感染症に伴う課題へ
の対応に関する件等について武見厚生労働大臣、神田内閣府大臣政務官、政府参考人及び参考人日
本年年金機構理事長大竹和彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山田宏君（自民）、打越さく良君（立憲）、石橋通宏君（立憲）、秋野公造君（公明）、杉久武
君（公明）、梅村聡君（維教）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）、

上田清司君（無）

- 再生医療等の安全性の確保等に関する法律及び臨床研究法の一部を改正する法律案（閣法第41号）（衆議院送付）について武見厚生労働大臣から趣旨説明を聞いた。

○令和6年6月4日（火）

法務委員会、厚生労働委員会連合審査会（第1回）

（法務委員会を参照）

○令和6年6月6日（木）（第18回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 再生医療等の安全性の確保等に関する法律及び臨床研究法の一部を改正する法律案（閣法第41号）（衆議院送付）について武見厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

古川俊治君（自民）、高木真理君（立憲）、大椿ゆうこ君（立憲）、秋野公造君（公明）、梅村聡君（維教）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）、上田清司君（無）（閣法第41号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産、無（上田清司君）

反対会派 れ新

○令和6年6月11日（火）（第19回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 臓器移植に関する件及び戦没者の遺骨収集事業に関する件について武見厚生労働大臣から報告を聞いた後、診療報酬に関する件、生活衛生関係営業に関する件、非正規雇用労働者問題に関する件、職業紹介事業に関する件、公的年金制度に関する件、労働安全衛生対策に関する件、高齢者施設に関する件、医薬品の供給体制に関する件、障害者支援策に関する件、ハンセン病問題に関する件、感染症対策に関する件等について武見厚生労働大臣、濱地厚生労働副大臣、塩崎厚生労働大臣政務官、神田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

星北斗君（自民）、高木真理君（立憲）、大椿ゆうこ君（立憲）、奥村政佳君（立憲）、山本香苗君（公明）、秋野公造君（公明）、猪瀬直樹君（維教）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）、上田清司君（無）

- ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案（衆第19号）（衆議院提出）について提出者衆議院厚生労働委員長新谷正義君から趣旨説明を聞いた後、可決した。

（衆第19号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主、共産、れ新、無（上田清司君）

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和6年6月18日（火）（第20回）

- 理事の補欠選任を行った。

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 食品安全に関する件、生活保護制度に関する件、肺炎対策に関する件、臓器移植に関する件、医療分野のデジタル化に関する件、障害者支援策に関する件、感染症対策に関する件等について武見厚

生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

打越さく良君（立憲）、石橋通宏君（立憲）、秋野公造君（公明）、梅村聡君（維教）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）、上田清司君（無）

○令和6年6月21日（金）（第21回）

- 請願第48号外366件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第15号外627件を審査した。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。